

# 四半期報告書

(第158期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

# 目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営上の重要な契約等】 .....	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5

2 【役員の状況】 .....	5
-----------------	---

第4 【経理の状況】 .....

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11

2 【その他】 .....	18
---------------	----

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村上 康雄
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,325	7,738	34,688
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	129	△144	730
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	74	△137	623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	674	192	3,361
純資産額 (百万円)	29,582	32,098	32,107
総資産額 (百万円)	52,669	53,968	54,483
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	0.94	△1.74	7.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	55.0	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	987	698	2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85	△584	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,510	△268	△35
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	6,840	6,561	6,654

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(注4) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注5) 第157期第1四半期連結累計期間及び第157期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第158期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「その他の関係会社」の異動については、「大株主の状況」をご覧ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済において、

米国経済は、個人消費や雇用環境が堅調に推移しました。

欧州経済は、ギリシャの債務問題が懸念材料であったものの、緩やかな回復が続きました。

また、中国経済は、景気の拡大が減速傾向になりました。

その中、わが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

しかし、円安による原材料価格の高騰等もあり、先行きについては不透明なものとなりました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安効果もありましたが、

有機EL材料事業における競争激化による減収、

アグロサイエンス事業における顧客の在庫調整の影響などにより、

前年同期比5億87百万円減（7.1%減）の77億38百万円となりました。

損益面では、売上高が減少したことにより、

営業利益は、前年同期比3億21百万円減（前期は1億64百万円の営業利益）の1億57百万円の損失となりました。

また、経常利益は、前年同期比2億73百万円減（前期は1億29百万円の経常利益）の1億44百万円の損失、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億11百万円減（前期は74百万円の四半期純利益）の1億37百万円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料で依然厳しい状況が続いていますが、

一部で新製品が採用されたこともあり、前年同期並みとなりました。

色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、

また、食用色素も需要が回復しましたが、その他の染料で需要が減少し、ほぼ前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、スマートフォン向け需要の減少に加え、競争激化により、大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、18億95百万円となり、前年同期比2億2百万円（9.6%）の減収、となりました。

#### 〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ウレタン原料が、国内外で安定した需要が続いたことに加え、

建築用途向けが増えたことで、増収となりました。

建材事業は、止水材料で、新規案件の増加がありましたが、防水材料・工事が低調に推移し、減収となりました。

特殊化学品事業は、医薬品分野で堅調に推移しましたが、その他の分野で顧客の在庫調整があり、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、29億5百万円となり、前年同期比9百万円（0.3%）の増収、となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素事業は、紙パルプ分野向けでは依然厳しい状況が続いておりますが、値上が浸透しつつあり、前年同期並みとなりました。

誘導品事業（過炭酸ナトリウム、過酢酸）は、需要が伸び悩み、減収となりました。

その他の工業薬品は、輸出向けの低調や、一部製品で競争激化があり、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、16億26百万円となり、前年同期比1億7百万円（6.2%）の減収、となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤、および殺虫剤で顧客での在庫調整があり、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、8億27百万円となり、前年同期比2億66百万円（24.4%）の減収、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、539億68百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比5億14百万円の減少となりました。

主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少16億26百万円、現金及び預金の減少3億13百万円、投資有価証券の増加6億8百万円、有価証券の増加7億円等であります。

負債は、218億70百万円となり、前連結会計年度末比5億5百万円の減少となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少3億54百万円、短期・長期借入金の減少2億56百万円等であります。

純資産は、320億98百万円となり、前連結会計年度末比8百万円の減少となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の減少3億35百万円、非支配株主持分の減少1億24百万円、

その他有価証券評価差額金の増加4億9百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は65億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、93百万円減少いたしました。（前年同期比2億79百万円減）

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額16億38百万円、仕入債務の減少額3億67百万円、たな卸資産の増加額6億25百万円等により、

6億98百万円の収入となりました。（前年同期は9億87百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4億84百万円、

有形及び無形固定資産の取得による支出1億50百万円等により、

5億84百万円の支出となりました。（前年同期は85百万円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億56百万円等により、

2億68百万円の支出となりました。（前年同期は15億10百万円の収入）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億35百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	84,137,261	84,137,261	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	84,137	—	11,196	—	7,093

##### (6)【大株主の状況】

当社の「その他の関係会社」である東ソー株式会社より、平成27年7月30日付で大量保有報告書の変更報告書No. 27が中国財務局に提出されております。

また、当社は同日付で、東ソー株式会社が当社の「その他の関係会社」ではなくなった旨の臨時報告書を関東財務局へ提出しております。

その内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560番地	7,139,000	8.48

その他の大株主については、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により、記載しております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,074,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,325,000	78,325	—
単元未満株式	普通株式 738,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,325	—

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,074,000	—	5,074,000	6.03
計	—	5,074,000	—	5,074,000	6.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,123	6,810
受取手形及び売掛金	11,863	※1 10,236
有価証券	—	700
商品及び製品	3,212	3,603
仕掛品	292	235
原材料及び貯蔵品	893	1,191
繰延税金資産	100	50
その他	483	473
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	23,948	23,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,594	7,760
土地	11,249	11,263
その他（純額）	4,781	3,338
有形固定資産合計	22,625	22,361
無形固定資産		
のれん	568	432
その他	406	376
無形固定資産合計	974	808
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321	6,929
長期貸付金	17	27
繰延税金資産	147	119
退職給付に係る資産	79	100
その他	612	577
貸倒引当金	△243	△243
投資その他の資産合計	6,934	7,510
固定資産合計	30,534	30,681
資産合計	54,483	53,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887	4,532
短期借入金	6,134	6,261
未払法人税等	171	87
引当金	373	202
その他	1,051	1,263
流動負債合計	12,618	12,348
固定負債		
長期借入金	6,228	5,844
繰延税金負債	1,638	1,844
再評価に係る繰延税金負債	1,297	1,297
引当金	112	112
資産除去債務	60	59
その他	419	362
固定負債合計	9,757	9,521
負債合計	22,376	21,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	4,084	3,749
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	23,171	22,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	2,024
土地再評価差額金	2,714	2,714
為替換算調整勘定	1,567	1,609
退職給付に係る調整累計額	501	500
その他の包括利益累計額合計	6,397	6,848
非支配株主持分	2,537	2,413
純資産合計	32,107	32,098
負債純資産合計	54,483	53,968

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,325	7,738
売上原価	5,758	5,436
売上総利益	2,567	2,301
販売費及び一般管理費	2,402	2,458
営業利益又は営業損失(△)	164	△157
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	50	50
助成金収入	35	2
雑収入	32	38
営業外収益合計	124	98
営業外費用		
支払利息	36	33
退職給付費用	76	10
雑損失	46	41
営業外費用合計	160	85
経常利益又は経常損失(△)	129	△144
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	87	—
補助金収入	16	3
受取補償金	5	—
特別利益合計	109	10
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	238	△135
法人税等	80	134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	158	△270
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	84	△132
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	74	△137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	158	△270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	409
為替換算調整勘定	216	54
退職給付に係る調整額	77	△0
その他の包括利益合計	516	463
四半期包括利益	674	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528	313
非支配株主に係る四半期包括利益	146	△120

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	238	△135
減価償却費	393	472
のれん償却額	127	140
引当金の増減額(△は減少)	△198	△177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	△14
受取利息及び受取配当金	△57	△57
支払利息	36	33
為替差損益(△は益)	△23	△45
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△87	—
受取補償金	△5	—
売上債権の増減額(△は増加)	907	1,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215	△625
仕入債務の増減額(△は減少)	△194	△367
その他の資産・負債の増減額	101	125
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57	△142
その他	△2	6
小計	1,026	844
利息及び配当金の受取額	61	61
利息の支払額	△35	△33
補償金の受取額	5	—
法人税等の支払額	△70	△175
法人税等の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	987	698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19	△484
有形及び無形固定資産の取得による支出	△89	△150
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	25
投資有価証券の取得による支出	△97	△0
投資有価証券の売却による収入	216	—
貸付けによる支出	△5	△14
貸付金の回収による収入	12	8
差入保証金の差入による支出	△2	△3
差入保証金の回収による収入	1	33
その他	60	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	△584

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	—
長期借入れによる収入	1,950	—
長期借入金の返済による支出	△374	△256
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△37	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△7	△8
その他	△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510	△268
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,650	△93
現金及び現金同等物の期首残高	4,190	6,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,840	※1 6,561

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	一百万円	2百万円

2 偶発債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

保証債務

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	3	3
合計		203	203

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	6,340百万円	6,810百万円
有価証券	600	700
計	6,940	7,510
預入期間が3か月超の定期預金	△100	△948
現金及び現金同等物	6,840	6,561

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,097	2,896	1,734	1,093	7,821	504	8,325	—	8,325
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	40	70	—	146	339	486	△486	—
計	2,132	2,936	1,804	1,093	7,968	843	8,812	△486	8,325
セグメント利益 又は損失 (△)	△203	39	80	134	50	113	164	△0	164

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）

(3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料

(4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、  
研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	1,895	2,905	1,626	827	7,254	483	7,738	—	7,738
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	33	84	—	157	333	490	△490	—
計	1,935	2,938	1,710	827	7,411	817	8,229	△490	7,738
セグメント利益 又は損失（△）	△443	56	157	5	△223	66	△157	△0	△157

（注1）各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

（注3）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	0円94銭	△1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	74	△137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	74	△137
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,081	79,061

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第157期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)期末配当については、平成27年5月11日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 197百万円
- ② 1株当たりの金額 2円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 堀切 良浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 堀切良浩 は、当社の第158期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。